

カザフスタン

2024 年 5 月 27 日作成

1. 一般情報.....	1
(1) 人口・地理.....	1
(2) 内政.....	2
2. 治安・人権状況.....	2
3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い.....	4
(1) 反政府政治活動.....	4
(2) 2022 年 1 月の燃油価格値上げ抗議運動.....	6
4. ジェンダー、DV および子ども.....	7
5. LGBT.....	8
6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護.....	8
(1) 組織犯罪.....	8
(2) 過激派組織.....	9
7. 兵役、強制徴集（非国家主体の） ※未調査.....	10
8. 司法制度・刑事手続 ※未調査.....	10
9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む）.....	10
10. 報道の自由.....	11
11. 宗教の自由 ※未調査.....	12
12. 国籍、民族および人種.....	12
(1) ロシア人.....	12
(2) 中国ウイグル出身者.....	13
13. 出入国および移動の自由 ※未調査.....	13
略称.....	13

1. 一般情報

(1) 人口・地理

ア 外務省「[カザフスタン基礎データ](#)」（2024 年 5 月 21 日）

2 人口 1,960 万人（2023 年：国連人口基金）

...

4 民族 カザフ系（69.6%）、ロシア系（17.9%）、ウズベク系（3.3%）、ウクライナ系（1.5%）、ウイグル系（1.3%）、タタール系（1.0%）、その他（5.3%）

（2022 年：カザフスタン国民経済省統計委員会）

- 5 言語 カザフ語が国語。(ロシア語は公用語)
- 6 宗教 イスラム教 (70.2%)、ロシア正教 (26.3%)、仏教 (0.1%)、無宗教 (2.8%)、無回答 (0.5%) (2009 年：カザフスタン国勢調査)

イ ポーランド外国人庁「[カザフスタンの治安状況と民間人への脅威](#)」(2024 年 1 月 31 日)

カザフスタンは、アバイ州、アルマトイ州、アクモラ州、アクトベ州 (1995 年憲法)、アティラウ州、東カザフスタン州、西カザフスタン州、マンギスタウ州、パブロダル州、カラガンダ州、クスタナイ州、キジルダ州、北カザフスタン州、トルキスタン州、ウルタウス州、ジャンブル州およびゼティサス州の 17 の州 (oblasti) と、アスタナ市 (首都、2019-2022 年にヌルスルタンと改称)、アルマティ市、シムケント市およびコンギル (バイコヌール、ロシアに租借されている領土) の 4 つの独立行政都市に分かれている。[注 7]

※ 原文ポーランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。脚注の詳細は、原文をご覧ください。

(2) 内政

ア ポーランド外国人庁「[カザフスタンの治安状況と民間人への脅威](#)」(2024 年 1 月 31 日)

カザフスタンは、強い大統領権限を持つ立憲共和制国家で、1991 年 12 月 16 日に独立した。よれば管理部門、政治権力の形式的・事実上の中心は大統領にある。[注 4] [注 5] [注 6]

2023 年 3 月 19 日、最新の下院議会選挙が行われた。カシム＝ゾマルト・トカエフ大統領の支持母体である与党アマナト (2022 年 3 月まではヌール・オタンの名で機能) が勝利した (得票率 53.9%、62 議席)。カザフスタン民主党「アク・ジョル」(得票率 8.41%、6 議席)、旧共産党 (支持率 6.8%、5 議席)、アウイウ・グループ (得票率 10.9%、8 議席)、全国社会民主党 (得票率 5.2%、4 議席)、新たに登録された「レスプブリカ」党 (支持率 8.6%、6 議席) も譲歩野党として下院に入った。

※ 原文ポーランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。脚注の詳細は、原文をご覧ください。

2. 治安・人権状況

ア ●米国国務省「[人権状況報告 2023 年ーカザフスタン](#)」(2024 年 4 月 22 日)

Significant human rights issues included credible reports of: torture and cruel, inhuman,

or degrading treatment by the government; harsh and life-threatening prison and detention conditions; arbitrary arrest and detention; serious problems with the independence of the judiciary; political prisoners and detainees; transnational repression against individuals in another country; arbitrary or unlawful interference with privacy; punishment of family members for alleged offenses by a relative; serious restrictions on freedom of expression and media freedom, including violence or threats of violence against journalists, unjustified arrests or prosecutions of journalists, censorship, and enforcement of or threat to enforce criminal libel laws to limit expression; serious restrictions on internet freedom; substantial interference with the freedom of peaceful assembly and freedom of association; restrictions on the right to leave the country; inability of citizens to change their government peacefully through free and fair elections; serious and unreasonable restrictions on political participation; serious government corruption; extensive gender-based violence; crimes involving threats of violence targeting lesbian, gay, bisexual, transgender, queer, or intersex persons; significant or systematic restrictions on workers' freedom of association; and the existence of the worst forms of child labor.

The government took some credible steps to identify and punish officials who may have committed human rights abuses.

イ 外務省「[カザフスタン基礎データ](#)」(2024 年 5 月 21 日)

(5) 2022 年 1 月上旬、西部での燃料価格値上げへの抗議集会在アルマティを中心とする全国での騒乱に発展。(マシモフ前国家保安委員会議長がクーデター未遂で逮捕。ロシア主導の集団安全保障条約機構 (CSTO) 平和維持部隊が一時派遣された。)

ウ 外務省海外安全ホームページ「[カザフスタンの危険情報【危険レベル継続】\(内容の更新\)](#)」(2023 年 6 月 14 日)

2022 年 1 月、カザフスタンでは、燃料価格の値上げ決定 (1 日) に対する抗議に端を発する集会在全国に拡大し、過激化しました。トカエフ大統領は全国に非常事態宣言を発出し、海外テロリストの脅威を理由に集団安全保障条約機構 (CSTO) に支援を要請するなど事態収拾を図りました。同月 10 日、トカエフ大統領は憲法秩序が回復した旨表明し、展開していたロシア軍主体の CSTO 平和維持部隊も同月 19 日に撤退を完了しました。それ以降、カザフスタンの治安は概ね安定していますが、騒擾中に強奪された銃器の多くが未だ発見されておらず、治安上の大きな懸念となっています。

エ ポーランド外国人庁「[カザフスタンの治安状況と民間人への脅威](#)」(2024 年 1 月 31 日)

カザフスタンには、国家領土の防衛を主な任務とする軍隊と、警察、国境警備隊などの国内治安を担当する部局があり、有効に機能している。…

※ 原文ポーランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。脚注の詳細は、原文をご覧ください。

3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い

(1) 反政府政治活動

ア ポーランド外国人庁 [「カザフスタンの治安状況と民間人への脅威」](#)（2024 年 1 月 31 日）

デモや抗議行動中の暴力

…

平和的集会の権利は依然として厳しく制限され、警察によって統制されている。平和的な抗議をしようとする人々は拘束され、罰金を科されたり、短期の実刑判決を受けたりする。2023 年 8 月 1 日、警察はシムケント市庁舎前で抗議活動をしていた 2022 年 1 月の事件で殺害された人々の親族を拘束した。シムケントの裁判所は、抗議者の 1 人に 5 日間、もう 1 人に 10 日間の行政拘留を言い渡した。新疆ウイグル自治区の中国政府によるウイグル人への虐待に抗議するアルマトイのカザフ族も逮捕されている。[注 41]

※ 原文ポーランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。脚注の詳細は、原文をご覧ください。

イ OFPRA [「カザフスタン：イスラム解放党 \(HT\)」](#)（2020 年 1 月 3 日）

概要：1950 年代初頭に設立された多国籍組織ヒズブ・ウタハリール〔解放党／Hizb ut-Tahrir／HT〕は、約 40 カ国に進出し、1990 年代には中央アジアに進出した。特に 1990 年代後半からカザフスタン南部、特にウズベク人の間で確認されている。その後、HT は他の民族集団にも影響力を拡大し、そのイデオロギーはカザフスタンの他の地域にも広がった。当初は融和的だった当局の態度は、HT が国内で禁止された 2005 年以降、硬化した。それ以来、何人かのメンバーが逮捕・投獄されている。それでも HT は、その目的であるイスラム・カリフ制の樹立を達成するために、非暴力の原則を提唱している。HT の暴力活動への関与は証明されていない。しかし、一部の著者は、この組織の反体制派メンバー、特に上記の非暴力の原則に同意できないために脱退するメンバーがもたらす危険について言及している。

ウ ●米国国務省 [「人権状況報告 2023 年ーカザフスタン」](#)（2024 年 4 月 22 日）

Political Prisoners and Detainees

There were several reports of political prisoners and detainees. The government denied the existence of political prisoners. The civil society alliance Tired maintained a list of more than 20 individuals it considered detained or imprisoned based on politically motivated charges for most of the year. As of early December, the list included 23 individuals. All were reported to be peaceful activists, journalists, protesters, or political figures. Individuals on the Tired list during the year included, among others, members of the “group of seven” activists accused of organizing “mass riots” related to November 2022 presidential elections; activists accused of association with the banned Democratic Choice of Kazakhstan or Koshe party; anti-corruption and human rights activists, journalists, and one individual convicted of “inciting hatred” after he filed a police complaint accusing President Tokayev of spreading false information with claims that 20,000 terrorists were involved in January 2022 nationwide unrest. On November 21, a court sentenced Nurzhan Altayev, leader of the unregistered El Tiredi political party, to 10 years’ imprisonment on charges of receiving bribes. On November 29, a court sentenced Marat Zhylanbayev, leader of the unregistered Alga, Kazakhstan political party to seven years’ imprisonment on charges of “financing an extremism” organization and participating in a “banned organization” based on alleged ties to Democratic Choice of Kazakhstan. Human rights defenders considered both unregistered party leaders to be political prisoners.

...

エ ●HRW [「ワールドレポート 2024-カザフスタン」](#) (2024 年 1 月 11 日)

Government Opponents and Other Critics

...

Kazakh authorities continue to target peaceful political opposition activists with criminal charges of membership in banned “extremist” groups (article 405 of the Criminal Code). In May, police arrested Marat Zhylanbaev, the head of the unregistered political opposition group “Alga, Kazakhstan,” on this charge and for allegedly financing “extremist” activities, immediately after Zhylanbaev finished serving 20 days’ administrative arrest for staging an unsanctioned protest in Astana.

オ ●HRW [「カザフスタンでデモ参加者らが拘束」](#) (2018 年 5 月 11 日)

Kazakh police yesterday detained dozens of people in cities across the country who were protesting the use of torture and politically motivated imprisonment.

People appear to have rallied in response to a call by opposition movement Democratic Choice of Kazakhstan (DVK), which a Kazakhstan court in March declared “extremist” and banned, a move seen by some simply a means to repress the opposition group.

(2) 2022 年 1 月の燃油価格値上げ抗議運動**ア ポーランド外国人庁「[カザフスタンの治安状況と民間人への脅威](#)」(2024 年 1 月 31 日)****超法規的処刑、拉致、ポグロム**

...

2022 年 1 月まで続いた抗議デモの鎮圧では、治安部隊と軍の行動によって 238 人が死亡した（これは公式 発表の数字であり、人道支援団体はこれよりやや多い約 260 人と発表している）。[注 36]

...

拷問や虐待に対する説明責任の深刻な欠如が続いている。2023 年 1 月、人権団体は、2022 年 1 月の事件後、当局がどのように被拘禁者を拷問し、不当な扱いをしたかを記録した。その中には、男女両方の被拘禁者に対する殴打や火あぶり、電気ショック、レイプやレイプの脅迫を含む性的暴力が含まれる。子どもに対する拷問や虐待は 13 件あった。2022 年 1 月の事件に関連する裁判で、少なくとも 23 人の警察官が拷問の罪で有罪判決を受けたが、その他にも数十件の捜査が行われている。

...

デモや抗議行動中の暴力

2022 年 1 月にカザフスタンを巻き込んだデモと暴動は、外部から招集された部隊（集団安全保障条約機構の派遣部隊）の助けを借りて、決定的かつ鋭く鎮圧され、鎮圧作戦中に 238 人が死亡した（公式データによれば、または人権団体によれば約 260 人）。[注 40]

...

※ 原文ポーランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。脚注の詳細は、原文をご覧ください。

イ OPPRA「[カザフスタン／キルギス／ウズベキスタン：2022 年 1 月の抗議運動後にカザフ当局が引き渡した自国民に対するウズベク及びキルギス当局の取扱い](#)」(2022 年 6 月 28 日)

概要：カザフ当局によると、2022 年 1 月のデモは「テロリスト」、特に外国人によって組織されたものだという。…

ウ OFPRA「[カザフスタン：2022 年 1 月の抗議デモ](#)」(2022 年 2 月 22 日)

概要：2022 年 1 月 1 日、カザフスタンでは化石燃料価格の急騰をきっかけにジャナオゼンでデモが発生し、瞬く間に全国に広がり、デモ隊はナザルバエフ前大統領の退陣を要求するなど政治的な様相を呈した。1 月 4 日夜、アルマトイを中心

とする全国のいくつかの町で、デモは暴動に発展し、警察とデモ隊が武力衝突した。これに対し、カシム・ジョマルト・トカエフ大統領は大規模な対テロ作戦を開始し、CSTO 軍を招集し、ヌルスルタン・ナザルバエフに近い特定の治安部隊と経済組織の人物を粛清した。最新の数字によれば、227 人の死者と数千人の負傷者を出したこの衝突は、約 1 万 2,000 人の逮捕者と数百人の訴追につながった。

エ ●米国国務省「[人権状況報告 2023 年ーカザフスタン](#)」(2024 年 4 月 22 日)

On April 10, leader of the unregistered Democratic Party of Kazakhstan Zhanbolat Mamai, previously under house arrest, was sentenced to six years' probation on accusation of "organizing mass riots" during the January events of 2022. He was banned from engaging in social and political activities, journalism, publicism, and participating in the work of public associations for six years.

オ ●HRW「[ワールドレポート 2024ーカザフスタン](#)」(2024 年 1 月 11 日)

Kazakhstan's investigations into the January 2022 events have been one-sided, leading to over 1,200 convictions of protesters and others, with only a few dozen law enforcement officers "brought to criminal responsibility," according to the Prosecutor General's office. Authorities in Taraz, Kyzylorda, and Shymkent closed investigations into the deaths of dozens of people killed in those cities during the events on the grounds that the officers' actions did not constitute a crime. Authorities have also posthumously prosecuted at least 15 people, in violation of their right to a fair trial.

...

Government Opponents and Other Critics

...

On July 11, an Almaty court sentenced Aigerim Tleuzhanova, an activist and journalist who was tried along with four others, to four years in prison for allegedly attempting to seize Almaty airport during the January 2022 events. Tleuzhanova admitted she was at the airport but denied any wrongdoing.

4. ジェンダー、DV および子ども

ア ●米国国務省「[人権状況報告 2023 年ーカザフスタン](#)」(2024 年 4 月 22 日)

Rape and Domestic Violence: The law criminalized sexual abuse and rape, and imposed penalties of up to eight years of imprisonment, or life imprisonment if the crime was committed against a child. There were reports of police and judicial reluctance to act on reports of rape, particularly in spousal rape cases. According to human rights defenders,

fewer than 1 percent of rape complaints made it to court.

On June 30, President Tokayev stated publicly that more than 300 murders were committed in two and a half years because of domestic violence. Media cited government sources and statistics in reporting that domestic violence led to the deaths of 93 women identified in the first nine months of 2022, and 18 deaths in the first six months of the year. Media further cited government sources in reporting that 70 to 90 percent of domestic violence cases were not reported to authorities.

...

5. LGBT

ア OFPRA [「カザフスタン：性的及びジェンダー・マイノリティの状況」](#) (2017 年 11 月 24 日)

概要：同性愛は 1998 年以降、犯罪化されていない。カザフスタン憲法は、差別を一般論として非難しているが、性的指向や性自認を差別事由として具体的に言及していない。さらに、これらの理由によるヘイトクライムに関する加重事情は、法律上規定されていない。トランスジェンダーは法的に性自認を変更することができるが、それは性別適合手術を受けた後に限られる。国際的な NGO や地元の活動家団体は、LGBT の人々が、家族、学校、職業生活、公共の場での差別や暴力を避けるために、自身の性的指向を隠している事実を概説している。相談した情報源のおかげで、いくつかの LGBT 団体が特定された。しかし、そのうちのいくつかはすでに閉鎖され、活動も限られているようだ。結局、カザフスタンの政治家の中には、LGBT に反対する立場を打ち出す者もいた。国家はこれらの言葉を非難していないようだ。地元のメディアや国内外の団体から寄せられた情報では、LGBT の人々は、自分たちの性的指向が公表されることを恐れ、法執行機関を信用しておらず、苦情を申し立てようとしても無駄なままであるという事実で一致している。

6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護

(1) 組織犯罪

ア ポーランド外国人庁 [「カザフスタンの治安状況と民間人への脅威」](#) (2024 年 1 月 31 日)

組織犯罪

カザフスタンは人身取引の発生源であり、目的地でもある。国内の被害者は主にロシアに人身取引されているが、バーレーンやトルコといった中東諸国にも流れている。カザフスタンはまた、違法武器の輸出先でもあり、ロシアに密輸される武器の供給源や通過国でもある。北方麻薬ルート上に位置するため、麻薬取引（主にヘロイン）と武器取引が絡み合っている。情報では、カザフスタンへの違法武器の入国ルートがいくつか指摘されている。当局は、ロシア、タジキスタンおよびアフ

ガニスタンが主な供給国であるとみている [注 42]。2023 年第 3 四半期国家安全保障委員会は武器や麻薬の密輸を 120 件阻止した [注 43]。

※ 原文ポーランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。脚注の詳細は、原文をご覧ください。

イ ○FIS [「カザフスタン：組織犯罪と国家保護（Kazakstan / Järjestäytynyt rikollisuus ja viranomaisuojaelu）」](#) (2024 年 1 月 29 日)

(2) 過激派組織

ア ポーランド外国人庁 [「カザフスタンの治安状況と民間人への脅威」](#) (2024 年 1 月 31 日)

カザフスタン領土における違法武装組織の活動に関する情報はない。ACLED の情報によると、2022 年と 2023 年には、カザフスタン領土内で違法武装組織の活動による衝突や攻撃は記録されていない。[注 29]

…

テロリズム

カザフスタンは、中央アジア地域で活動するイスラム主義イデオロギーに基づくさまざまなグループによるテロの脅威に直面してきた。彼らの過激派は国内で少なくとも数回の壮大な攻撃を行い、死傷者を出している（2011 年にアクトベ市とタラズ市で、2016 年にアクトベ市で自爆攻撃）。[注 30] [注 31]

イスラム国、アルカイダ、ムスリム同胞団、ヒズブット・タハリールなど、当局が国内での活動を禁止している地域的・国際的テロ組織のリストは 20 に上る。[注 32]

しかしながら、最近（2021～2023 年）はテロ事件は起きていない [注 33] [注 34]。2023 年 8 月、国家安全保障委員会（NSC）のイェルメク・サギンバエフ委員長はトカエフ大統領との会談で、2023 年第 3 四半期にテロ犯罪に関連する 7 件の公判前捜査が開始され、3 人の過激派が有罪判決を受けたと報告した。また、NSC は 5 つの社会的に危険な犯罪グループの活動を抑制し、2 つの違法武器流通ルートを排除し、12 のキャッシュ、59 の武器、3 つの手榴弾、3339 の弾薬を押収した。[注 35]

※ 原文ポーランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。脚注の詳細は、原文をご覧ください。

イ 外務省海外安全ホームページ「カザフスタンの危険情報【危険レベル継続】(内容の更新)」(2020 年 9 月 14 日) ※[2023 年 6 月 14 日](#)に失効

(1) テロ情勢

2016 年にアクトベにおいてテロ事件が発生して以降、カザフスタン全土でテロへの警戒が厳しく行われており、現在も、インターネットを通じてテロを支援する情報宣伝活動等を行っていた者の逮捕が相次ぐなど、予断を許さない状況が続いています。

アクトベ州でテロ事件が発生したこと等により、2016 年 6 月に全土に発出されたテロ警戒レベル「黄」は、2017 年 1 月 15 日に解除されましたが、ISIL の支配下にあった、イラク・シリアに渡航していたカザフスタン人の帰還動向等には、特段の注意を払う必要があります。

...

7. 兵役、強制徴集（非国家主体の） ※未調査

8. 司法制度・刑事手続 ※未調査

9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む）

ア ポーランド外国人庁「[カザフスタンの治安状況と民間人への脅威](#)」（2024 年 1 月 31 日）

ACLED の 2023 年データベースには、刑務所サービスや警察による一般市民への虐待が 44 件掲載されている。これらは主に、囚人に対する残虐な扱い、拷問、囚人に対する医療支援の不提供、未成年者を含む警察による性的虐待の例である。最も多いのはアルマトイ州の 6 件（警察によるレイプ 2 件、囚人に対する濫用的武力行使 3 件、医療支援拒否 1 件）。[39]

※ 原文ポーランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。脚注の詳細は、原文をご覧ください。

イ ●HRW「[ワールドレポート 2024—カザフスタン](#)」（2024 年 1 月 11 日）

Torture and Ill-Treatment

A serious lack of accountability for torture and ill-treatment persists. In January 2023, human rights groups documented how authorities tortured and ill-treated detainees in the aftermath of the January 2022 events, including by beating and burning them, administering electric shocks, and using sexual violence, including rape and threats of rape, against both male and female detainees. The groups registered 13 cases of torture and ill-treatment of children. At least 23 police officers had been convicted for torture in trials connected to the January 2022 events at time of writing, but dozens of other torture investigations have been closed on the grounds that the allegations were “unsubstantiated.”

...

10. 報道の自由

ア ●米国国務省「[人権状況報告 2023 年－カザフスタン](#)」(2024 年 4 月 22 日)

Censorship or Content Restrictions for Members of the Press and Other Media, Including Online Media: Journalists and media outlets exercised self-censorship to avoid pressure by the government.

The law prohibited undermining state security or advocating class, social, racial/ethnic, national, or religious discord, enabling the government to restrict media content. Owners, editors, distributors, and journalists could be held civilly and criminally responsible for content unless it came from an official source.

...

By law internet resources, including social media, were classified as forms of mass media and were governed by the same rules and regulations as mass media. Authorities sometimes charged bloggers and social media users with criminal law violations based on their online posts.

...

On July 10, President Tokayev signed a new law “On Online Platforms and Online Advertising” regarding rights and obligations of owners of online platforms and users, as well as requirements for online advertising. According to the law, online platforms included social networks, instant messengers, blogs, video hosting and other platforms receiving an average daily user population of at least 100,000 within one month. The law required owners of online platforms to act to counter the spread of illegal content in the country, post publicly available information on the average monthly number of users in the country over the last six months of operation of the online platform and suspend the activities of accounts in the country that posted and distributed illegal content, or information recognized as cyberbullying in relation to a child, based on an order from the authorized body.

In May, media reported journalist Duman Mukhametkarim was placed under a 25-day administrative arrest on charges of participation in unsanctioned public gatherings. In June, Mukhametkarim was charged with “financing extremism” and “participation in an extremist organization banned by the court.” Human rights defenders asserted this charge was politically motivated in connection with the journalist’s outspoken criticism of the government, as well as his choice to run as an independent candidate in March parliamentary elections. His case was pending as of October.

...

イ ●HRW「[ワールドレポート 2024－カザフスタン](#)」(2024 年 1 月 11 日)

Violent attacks on journalists increased in early 2023 and authorities persisted in using overbroad criminal charges against government critics and activists. Heavy restrictions in

law and practice on the right to peaceful protest and freedom of speech and religion continued. New legislation strengthening protections for women fell short of criminalizing domestic violence as a stand-alone offense.

...

Freedom of Expression

There was a notable increase in harassment, threats, and assaults on journalists in Kazakhstan in early 2023. In January and February, media offices were vandalized and journalists' cars and apartments were attacked or set on fire. On January 20, the European Union, United States, and British embassies in Astana expressed concern and called for accountability. Authorities opened an investigation.

On July 3, a Turkestan regional court sentenced journalist Amangeldy Batyrbaev to 20 days' administrative detention on charges of defamation for a Facebook post about a deputy in parliament. On February 3, an Astana court sentenced Makhambet Abzhan, a blogger, to nine years in prison on charges of "distributing deliberately false information" and "extortion," after a closed trial.

...

In late July, Kazakhstan adopted new media legislation that introduces penalties for "placing, disseminating false information," an overbroad provision that poses a risk to free speech.

11. 宗教の自由 ※未調査

12. 国籍、民族および人種

(1) ロシア人

ア OFPRA [「カザフスタン：ロシア系住民」](#) (2019 年 11 月 7 日)

概要：カザフ草原には、17 世紀から 19 世紀にかけて、現在のカザフスタン北部から中央アジアのアフガニスタン国境にかけての帝政ロシアによる征服の際に、最初のロシア人がやってきた。それからソビエト社会主義共和国（SSR）が崩壊するまでの間、多くの人口移動によってロシア系住民の比率が高まり、1980 年代後半まで、カザフスタン人は「自分たちの」ソビエト社会主義共和国（SSR）内では少数派だった。1990 年代に入り、カザフ新国家が独立すると、カザフスタンから「祖国」へのロシア人の移住が顕著になった。カザフスタンの新首都にアスタナ（2019 年からはヌルスルタン）が選ばれたのは、ロシア化が進んだ北部が分離独立することを恐れたためでもある。行政や公共空間が実質的な「カザフ化」を経験した一方で、ロシア語が現在も議論され続ける地位を保っているのも事実である。2019 年春の「ポスト・ナザルバエフ」への政治移行は、ロシア人移住が続く一方で、ロシア系住民に対する排斥の懸念を和らげてはいない。

(2) 中国ウイグル出身者

ア OFPRA [「カザフスタン：2013年以降、ウイグル出身のカザフ市民に対する差別と迫害」](#) (2018年1月17日)

概要：ウイグルにルーツを持つカザフ人の代表は、このコミュニティは社会的・職業的・政治的側面においてうまく統合されていると述べている。ほかの少数民族やカザフ人であっても、2つの公用語のうちの1つ、特にカザフ語が使えないことは、行政機関への就職の障害となっている。ウイグルにルーツを持つカザフ人に対する暴力や迫害に関する情報は、ロシア語、英語及びフランス語で調べた公的な情報源には見当たらなかった。

13. 出入国および移動の自由 ※未調査

略称

ACCORD	オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター
ACLED	武力紛争位置・事件データプロジェクト
AI	アムネスティ・インターナショナル
ARC	難民調査センター
BAMF	ドイツ連邦移民難民庁
CEDOCA	ベルギー難民及び無国籍者庁出身国情報部門
CIA	米国中央情報局
CNDA	フランス庇護権裁判所
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
DIS	デンマーク移民庁
DRC	デンマーク・レフュジー・カウンセル
EASO	欧州難民支援機関
FIS	フィンランド移民庁
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
ジェトロ	日本貿易振興機構

JICA	国際協力機構
Lifos	スウェーデン移民庁出身国情報データベース
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OFPRA	フランス難民・無国籍庇護局
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
RRTA	オーストラリア難民再審査審判所
RSAA	ニュージーランド難民地位不服申立機関
RSF	国境なき記者団
UKIAT	イギリス移民難民審判所
UKUT	イギリス上級審判所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会